

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年2月21日提出
【発行者名】	アムンディ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ジュリアン・フォンテーヌ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【事務連絡者氏名】	青木 章人
【電話番号】	03-3593-9023
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	りそな・JPX日経400オープン
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限 3,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

りそな・JPX日経400オープン

以下「ファンド」または「当ファンド」という場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

3,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

基準価額とは、投資信託財産に属する資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます）を、計算日における受益権総口数で除した受益権1口当たりの価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、組入有価証券等の値動き等の影響により日々変動します。

ファンドの基準価額については、後記「(12) その他 その他」のお問合せ先にご照会ください。

（５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込総金額に応じて、取得申込受付日の基準価額に販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。なお、本書作成日現在の料率上限は、1.08%（税抜1.0%）です。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社（販売会社については委託会社（後記の「(12) その他 その他」をご参照ください）にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

詳しくは販売会社（販売会社については「(12) その他 その他」のお問合せ先にご照会ください。）にお問合せください。

（７）【申込期間】

平成29年2月22日から平成30年2月20日まで

申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所(「販売会社」)については、後記「(12) その他 その他」のお問合せ先にお問合せください。

(9) 【払込期日】

お申込みを受付けた販売会社が定める日までに取得申込総金額をお申込みの販売会社にお支払いください。払込期日は販売会社によって異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社から委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。

取得申込総金額とは、発行価格に取得申込口数を乗じた額に、申込手数料を加えた金額をいいます。

(10) 【払込取扱場所】

払込みは、お申込みの販売会社で取り扱います。なお、取扱店等、ご不明な点については販売会社にお問合せください。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの振替受益権の振替機関は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

取得申込みの方法等

受益権の取得申込に際しては、販売会社の営業時間内において、販売会社所定の方法でお申込みください。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用

該当事項はありません。

その他

委託会社へのお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

この投資信託は、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

ファンドの特色

- ① **JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果をめざします。**
 - ◆JPX日経インデックス400(配当込み)が上昇する場合には基準価額も連動して同程度の比率で上昇し、同指数が下落する場合には基準価額も連動して同程度の比率で下落することを目標とします。ただし、ファンドの基準価額がJPX日経インデックス400(配当込み)の動きと乖離することがあります。
- ② **JPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用する「アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます)を主要投資対象とします。**
 - ◆主として、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融商品取引所の上場株式に投資します。なお、株式等に直接投資することもあります。運用にあたっては「BARRA日本株式モデル」を活用し、ポートフォリオの構築および管理を行います。
- ③ **株式の組入比率は原則として高位に保ちます。**
 - ◆株式の実質投資割合は原則100%程度とします。

JPX日経インデックス400とは

JPX日経インデックス400(略称:JPX日経400)とは、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

- JPX日経インデックス400は、東京証券取引所上場株式（市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ）の中から、時価総額、売買代金、資本効率の高さを示すROE（自己資本利益率）等を基に、選定された銘柄を算出対象とします。
- JPX日経インデックス400の算出対象数は、原則として400銘柄です。ただし、当銘柄数は、8月の定期入替時において適用され、その後の上場廃止等によって株価指数の算出対象数は、一時的に400銘柄数を下回ることがあります。
- 定期入替は年に1回(8月)行います。
- 起算日は2013年8月30日で、基準値は10,000です。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループおよび日経に帰属します。
- ・「りそな・JPX日経400オープン」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループおよび日経は、その運用および「りそな・JPX日経400オープン」の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。
- ・JPXグループおよび日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

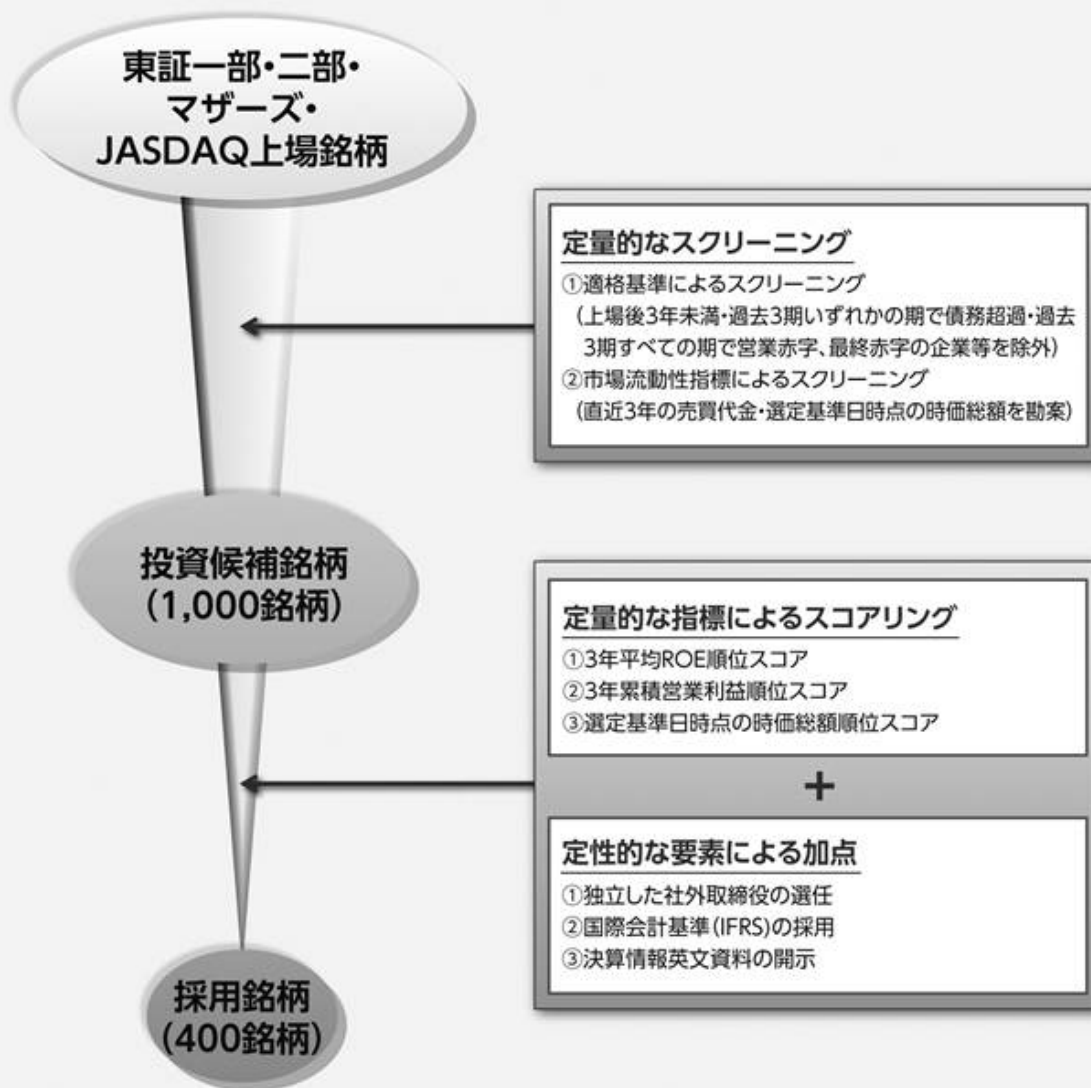
◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

JPX日経インデックス400とは

JPX日経インデックス400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。

インデックス構成銘柄の選定プロセス(イメージ図)



出所:「JPX日経インデックス400算出要領」に基づき、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は銘柄選定方法のすべてを網羅したものではありません。上記は作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

追加的記載事項

ROE*（自己資本利益率）について *Return On Equity(リターンオン・エクイティ)の頭文字

自己資本（株主が出資した資金）に対してどれだけの収益を生み出したかを示す指標です。ROEの数値が高い企業は株主の出資分に対する収益が大きいため、株主にとっての価値が高い魅力的な投資先といえます。

$$\text{ROE（自己資本利益率）} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

日本の主な株価指数について

指数	構成銘柄	銘柄数	起算日、基準値	算出開始
JPX日経 インデックス400	東証上場全銘柄のうちROE等の 指標が選定基準を満たした銘柄	400	2013年8月30日 10,000	2014年1月6日
東証株価指数 (TOPIX)	東証第一部上場の全銘柄	約1,950	1968年1月4日 100	1969年7月1日
日経平均株価 (日経225)	東証第一部上場銘柄から選定 された銘柄	225	—	1950年9月7日

出所：東京証券取引所および日本経済新聞社のデータに基づき、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

ファンドの商品分類

ファンドは、追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信 その他資産 ()	
追加型	内外	資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっております。

追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
-------	--

国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象 インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	日経225
	年2回	日本	ファミリー ファンド	TOPIX
北米				
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	欧州	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 (JPX日経インデックス 400(配当込み))
	年6回 (隔月)	アジア		
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 (JPX日経インデックス 400(配当込み))
		中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 (JPX日経インデックス 400(配当込み))
		中近東(中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	その他 ()	エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	その他 (JPX日経インデックス 400(配当込み))

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっています。

その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり、実質的に株式 一般（大型株・中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。）を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
その他 (JPX日経イン デックス400(配 当込み))	目論見書または投資信託約款において、日経225、TOPIXにあてはまらないすべてのもののうち、JPX日経インデックス400(配当込み)とするものをいいます。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（株式 一般）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

*前記は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。商品分類・属性区分の全体的な定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドは3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

平成26年1月22日 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドの仕組みは以下のとおりです。

ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行います。

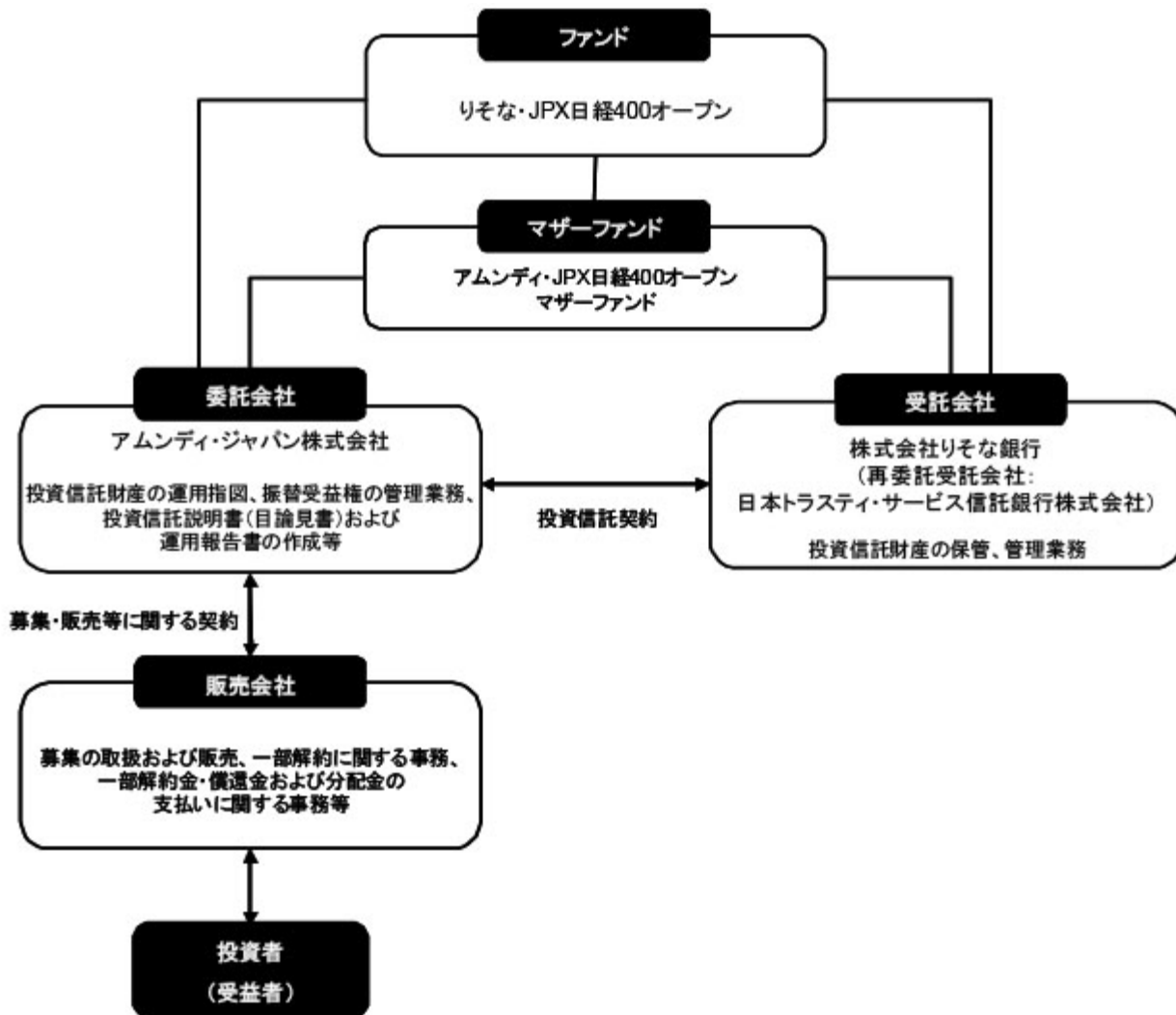
[イメージ図]



- ・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの関係法人および関係業務は、以下のとおりです。



各契約の概要

各契約の種類	契約の概要
投資信託契約 (証券投資信託にかかる投資信託契約 (投資信託約款))	委託会社と受託会社の間で締結する、当該証券投資信託の設定から償還にいたるまでの運営にかかる取り決め事項に関する契約
募集・販売等に関する契約	委託会社と販売会社の間で締結する、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等に関する契約

委託会社の概況

名称等	アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第350号）
資本金の額	12億円

会 社 の 沿 革	昭和46年11月22日	山一投資コンサルティング株式会社設立		
	昭和55年1月4日	山一投資コンサルティング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更		
	平成10年1月28日	ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社（現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社）が主要株主となる		
	平成10年4月1日	山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更		
	平成10年11月30日	証券投資信託委託会社の免許取得		
	平成16年8月1日	りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更		
	平成19年9月30日	金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う		
	平成22年7月1日	クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更		
大 株 主 の 状 況	名 称	住 所	所有株式数	比率
	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	2,400,000株	100%

(本書作成日現在)

アムンディ概要

アムンディは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年に設立されたユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用部門です。アムンディの運用資産額は1兆40億ユーロ（約115兆円、1ユーロ＝114.39円で換算。2016年6月末現在）にのぼり、世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

この投資信託は、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

投資態度

- 1) 主として、アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）に投資し、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。このほか、株式等に直接投資することがあります。
- 2) マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持します。
- 3) 運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。JPX日経インデックス400（配当込み）との連動率の向上をはかるため、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4) 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- 5) 上記にかかわらず、資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款に定めるものに限り、)にかかる権利

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

2)次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

運用の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主としてアムンディ・ジャパン株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限り、)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で前記1.から11.の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り、)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前記21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の

証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券（ただし、投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」とします。

委託会社は、信託金を前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を、前記の1.から6.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、取得時において投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額の合計額が投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、投資信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券）を除きます。）の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額の合計額が投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

前記およびにおいて投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

マザーファンド概要

アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド

設定日：平成26年1月22日

1. 基本方針

この投資信託は、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として、わが国の金融商品取引所の上場株式に投資することにより、JPX日経インデックス400（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあり、このため株式の投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の投資総額の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記にかかわらず、資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式の投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

有価証券先物取引等は投資信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は投資信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は投資信託約款の範囲で行います。

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

前記 から の規定に関わらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

(3) 【運用体制】

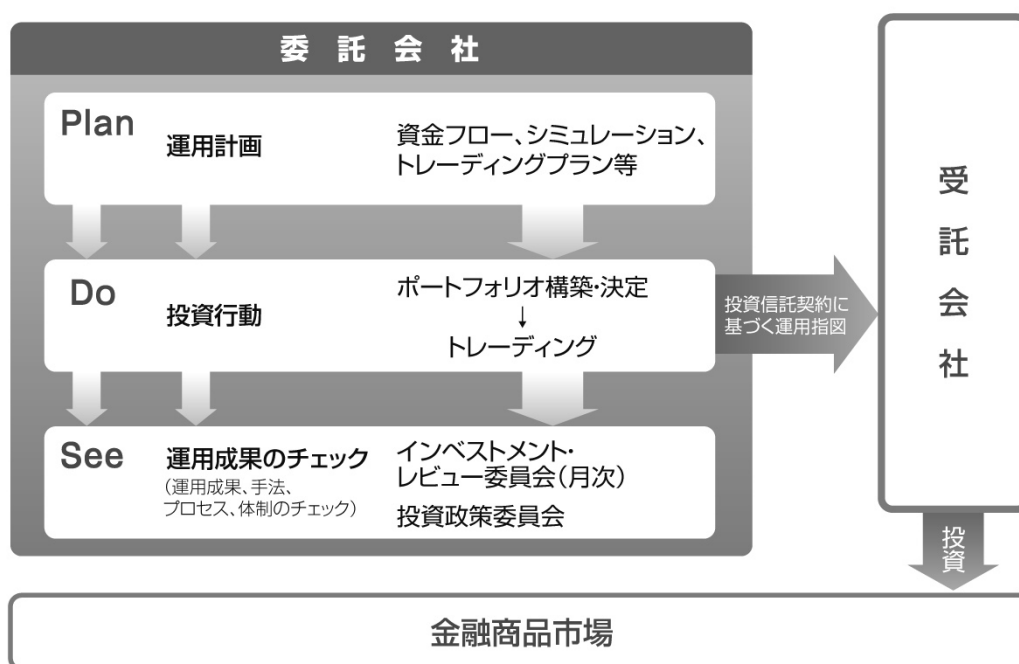
投資戦略の決定および運用の実行

CIO（最高運用責任者）に承認された運用計画に基づき、運用本部に所属するファンド・マネージャーが、ポートフォリオを構築します。

運用結果の評価

月次で開催するインベストメント・レビュー委員会において、運用評価の結果が運用関係者にフィードバックされます。

ファンドの運用体制は以下のとおりとなっております。



* 委託会社の運用成果のチェック・・・インベストメント・レビュー委員会（8名以上）、
投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・服務規程
- ・リスク管理基本規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

上記は本書作成日現在の運用体制です。運用体制は変更されることがあります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（原則として年1回、毎年11月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

(a) 分配対象額の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(b) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(c) 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配

- (a) 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 投資信託財産に属する配当等収益(配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- (b) 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払

- (a) 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。
- (b) 前記(a)に規定する収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行うものとします。
- (c) 受益者が、収益分配金について前記(a)に規定する支払開始日から5年間その支払を請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(5)【投資制限】

ファンドの投資信託約款で定める投資制限

- 1) 株式の実質投資割合には制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への投資は行いません。
- 3) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 4) 同一銘柄の株式への実質投資割合については、制限を設けません。
- 5) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

- 7) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 8) 有価証券先物取引等は投資信託約款の範囲で行います。
- 9) スワップ取引は投資信託約款の範囲で行います。
- 10) 金利先渡取引は投資信託約款の範囲で行います。
- 11) デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 12) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

法令等に基づく投資制限

同一法人の発行する株式の投資制限（投資信託および投資法人に関する法律）

委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数の50%を超えることとなる場合において、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することはできません。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク

株式は、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。また、株価指数先物取引等については、買建てを行いその先物指数等が下落した場合や、売建てを行いその先物指数等が上昇した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

信用リスク

株式の発行会社が倒産した場合または発行会社の倒産が予想される場合もしくは財務状況の悪化等により社債等の利息または償還金の支払いが遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には、株価が大幅に下落することがあります（ゼロになる場合もあります）。こうした影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

流動性リスク

短期間で大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、換金資金の手当てのために株式を市場で売却した結果、市場にインパクトを与えることがあります。また、市場規模や取引量が比較的小さな市場に投資する場合、市場実勢から期待される価格で売買できないことや投資対象の市場規模の悪化により流動性の低い銘柄の価格が著しく低下することが

あります。その際、市況動向や流動性の状況によっては、基準価額が下落することがあります。こうした影響を受け、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

有価証券先物取引等に伴うリスク

株価指数先物取引等については、買建てを行いその先物指数等が下落した場合や、売建てを行いその先物指数等が上昇した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

価格乖離リスク

ファンドは、JPX日経インデックス400（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、次の理由により基準価額の動きがJPX日経インデックス400（配当込み）の動きと乖離する場合があります。

1. JPX日経インデックス400の構成銘柄を全て組入れない場合があること
2. 株式配当金の受取り、信託報酬およびファンドの監査費用等の控除による影響
3. 運用の効率化を図るため株価指数先物取引等も活用することから、現物と先物の動きが連動していない場合の影響
4. 株式または株価指数先物取引等の流動性が低下した場合における売買執行上の影響
5. 追加設定、解約に伴う株式の買付、売却価格と終値の差による影響
6. 株式売買委託手数料および先物売買手数料等を負担することによる影響

基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

ファンドの繰上償還

ファンドは、投資信託財産の純資産総額が10億円を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

ファミリーファンド方式の留意点

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを他のファンド（ベビーファンド）が投資対象としている場合、当該他のファンドにおいて追加設定または一部解約等に伴う資金変動等があり、その結果として当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

換金の中止

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情が発生したときは、換金申込みの受付が中止されることがあります。

(3) 投資信託と預金および預金等保護制度との関係について

- ・ 投資信託は、金融機関の預金とは異なります。
- ・ 投資信託は、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

(4) 投資信託についての一般的な留意事項

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(登録金融機関は販売の窓口となります)。
- ・投資信託は値動きのある証券に投資するため、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- ・投資信託のご購入時にはお申込手数料、保有期間中は信託報酬およびその他の費用等がかかります。
- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(5) リスク管理体制

アムンディ・ジャパン株式会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行っております。

・運用パフォーマンスの評価・分析

リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にはリスク委員会に報告しております。

・運用リスクの管理

リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理しており、定期的にはリスク委員会に報告しております。また、コンプライアンス部は運用に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じております。

前述のリスク管理過程について、グループ監査および内部監査部門が事後チェックを行います。

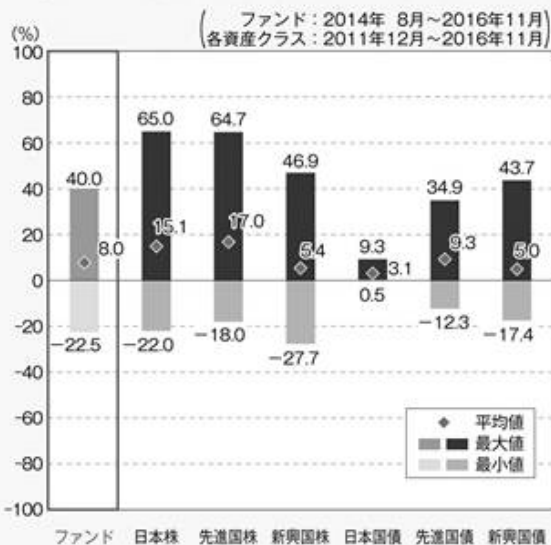
ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

① ファンドの年間騰落率および基準価額の推移



② ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数)は、JPX日経インデックス400(配当込み)です。

*①のグラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)およびファンドの基準価額の推移を表示したものです。

*②のグラフは、他の代表的な資産クラスについては2011年12月から2016年11月までの5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を表示したものです。ファンドについては2014年8月から2016年11月までの年間騰落率の平均・最大・最小を表示したもので、ベンチマーク(2014年8月から2014年12月まで)とファンド(2015年1月から2016年11月まで)のデータとなっています。ファンドのみの平均・最大・最小ではありませんのでご注意ください。

*②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。

先進国債 シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4【手数料等及び税金】

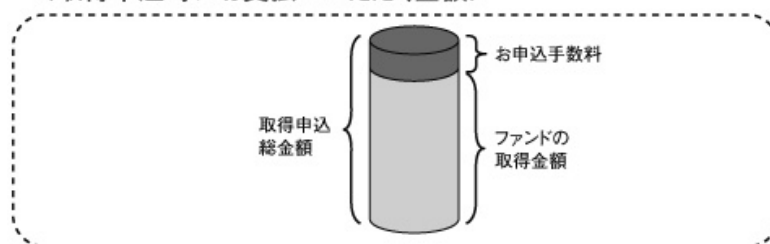
(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込総金額に応じて、取得申込受付日の基準価額に販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。詳しくは販売会社にお問合せください。

料率上限(本書作成日現在)	役務の内容
1.08%(税抜1.00%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。

ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

<取得申込時にお支払いいただく金額>



(2) 【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、投資信託財産の日々の純資産総額に対し年率0.648%（税抜0.60%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

（信託報酬の配分）

（年率）

支払先	料率	役務の内容
委託会社	0.27%（税抜）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	0.30%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.03%（税抜）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。なお、信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社がいったん投資信託財産から収受した後、販売会社に支払います。

上記の信託報酬等は、本書作成日現在のものです。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（投資信託財産の財務諸表の監査費用、特定資産の価格等の調査に要する諸費用、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

委託会社は、前記の信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支弁を投資信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に投資信託財産のために支払った金額の支弁を受けるときに、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は実際に支払う金額の支弁を受けの代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積ったうえで、実際の費用にかかわらず固定率または固定金額にて投資信託財産からその支弁を受けることができます。委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託会社が定めた範囲内にかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

前記において信託事務の処理等に要する諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる費用の額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に応じて計算し、

毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき当該消費税等相当額とともに投資信託財産中より支弁します。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。このほかに、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引等およびコール取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても投資信託財産が負担します。投資信託財産の金融商品引等に伴う手数料や税金は投資信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

その他の手数料等の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成28年12月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

○収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。

なお、原則として、申告分離課税¹または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税¹が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

期間	税率
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% ² 、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

1 申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます）の損益通算³をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

2 平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

3 平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加されます。

（注）ファンドは、配当控除が適用される場合があります。

* 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また20歳未満の居住者などを対象とした同様の非課税措置（ジュニアNISA）もあります。なお、他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません）。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて税額控除が適用されます。

期間	税率
平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

株式投資信託（一部のETFを除く）にかかる益金不算入制度は、適用されません。

個別元本について

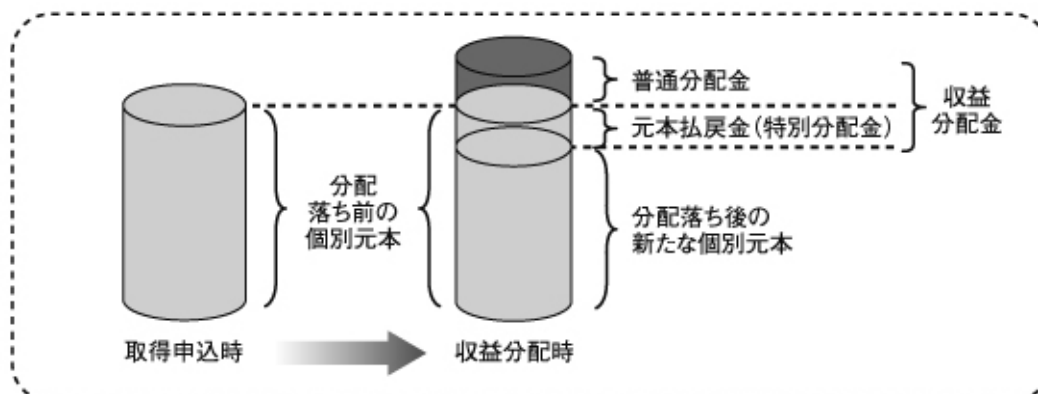
- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から前記元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

以下は平成28年11月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	11,181,008,595	99.97
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,727,336	0.02
合計（純資産総額）		11,183,735,931	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

<参考情報>

「アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	11,046,260,550	98.79
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		134,642,532	1.20
合計（純資産総額）		11,180,903,082	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

その他の資産の投資状況

種類	国/地域	取引所	資産名	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪	JPX日経インデックス400先物	買建	100	円	131,625,800	132,250,000	1.18

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注2）評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アムンディ・JPX日経400オープンマザー ファンド	9,397,384,935	1.1682	10,978,025,082	1.1898	11,181,008,595	99.97

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.97
	合計	99.97

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考情報>

「アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド」
投資有価証券の主要銘柄(評価額上位30銘柄)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	49,100	4,200.00	206,220,000	4,206.00	206,514,600	1.84
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	297,600	678.60	201,951,360	669.80	199,332,480	1.78
3	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	937,300	201.20	188,584,760	202.60	189,896,980	1.69
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	56,500	3,186.00	180,009,000	3,332.00	188,258,000	1.68
5	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	28,000	6,359.00	178,052,000	6,649.00	186,172,000	1.66
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	30,900	4,386.00	135,527,400	4,625.00	142,912,500	1.27
7	日本	株式	KDDI	情報・通信業	46,300	2,868.50	132,811,550	2,999.00	138,853,700	1.24
8	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	28,100	4,762.00	133,812,200	4,899.00	137,661,900	1.23
9	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	51,500	2,510.00	129,265,000	2,624.00	135,136,000	1.20
10	日本	株式	ファナック	電気機器	6,900	19,620.00	135,378,000	19,305.00	133,204,500	1.19
11	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	19,700	6,854.00	135,023,800	6,712.00	132,226,400	1.18
12	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	33,200	3,803.00	126,259,600	3,946.00	131,007,200	1.17
13	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	13,400	9,706.00	130,060,400	9,766.00	130,864,400	1.17
14	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	27,600	4,697.00	129,637,200	4,685.00	129,306,000	1.15
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	28,800	4,361.00	125,596,800	4,435.00	127,728,000	1.14
16	日本	株式	三菱商事	卸売業	51,400	2,441.50	125,493,100	2,471.50	127,035,100	1.13
17	日本	株式	キーエンス	電気機器	1,600	77,180.00	123,488,000	78,230.00	125,168,000	1.11
18	日本	株式	キヤノン	電気機器	37,500	3,124.00	117,150,000	3,261.00	122,287,500	1.09
19	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	75,200	1,588.50	119,455,200	1,579.50	118,778,400	1.06
20	日本	株式	三菱地所	不動産業	51,000	2,203.00	112,353,000	2,305.50	117,580,500	1.05
21	日本	株式	三菱電機	電気機器	72,300	1,597.00	115,463,100	1,576.50	113,980,950	1.01
22	日本	株式	信越化学工業	化学	13,200	8,275.00	109,230,000	8,460.00	111,672,000	0.99
23	日本	株式	村田製作所	電気機器	7,100	15,020.00	106,642,000	15,425.00	109,517,500	0.97
24	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	5,800	18,095.00	104,951,000	18,680.00	108,344,000	0.96
25	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	24,500	4,244.00	103,978,000	4,367.00	106,991,500	0.95
26	日本	株式	日立製作所	電気機器	167,000	613.50	102,454,500	609.30	101,753,100	0.91
27	日本	株式	三井不動産	不動産業	37,000	2,684.50	99,326,500	2,690.50	99,548,500	0.89
28	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	21,300	4,458.00	94,955,400	4,645.00	98,938,500	0.88
29	日本	株式	ダイキン工業	機械	9,200	10,490.00	96,508,000	10,715.00	98,578,000	0.88
30	日本	株式	花王	化学	18,600	5,100.00	94,860,000	5,267.00	97,966,200	0.87

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	水産・農林業	0.02
		鉱業	0.37
		建設業	3.12
		食料品	4.17
		繊維製品	0.44
		パルプ・紙	0.17
		化学	6.86
		医薬品	5.85
		ゴム製品	1.22
		ガラス・土石製品	0.96
		鉄鋼	1.23
		非鉄金属	0.83
		金属製品	0.29
		機械	5.29
		電気機器	13.02
		輸送用機器	8.65
精密機器	1.79		

	その他製品	0.66
	電気・ガス業	1.44
	陸運業	5.09
	海運業	0.09
	空運業	0.72
	情報・通信業	6.54
	卸売業	4.65
	小売業	4.44
	銀行業	8.10
	証券、商品先物取引業	1.43
	保険業	3.45
	その他金融業	1.48
	不動産業	3.28
	サービス業	3.01
	合計	98.79

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	国/ 地域	取引所	資産名	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪	JPX日経インデックス400先物	買建	100	円	131,625,800	132,250,000	1.18

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注2）評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成28年11月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1期計算期間末（平成26年11月19日）	7,163,096,865	7,163,096,865	1.1026	1.1026
第2期計算期間末（平成27年11月19日）	11,071,172,917	11,071,172,917	1.2646	1.2646
第3期計算期間末（平成28年11月21日）	11,288,530,948	11,288,530,948	1.1503	1.1503
平成27年11月末日	10,707,597,093	-	1.2467	-
12月末日	11,216,535,213	-	1.2227	-
平成28年1月末日	11,552,975,233	-	1.1314	-
2月末日	10,696,166,743	-	1.0291	-
3月末日	11,253,941,536	-	1.0735	-
4月末日	11,285,372,483	-	1.0695	-
5月末日	11,724,887,151	-	1.0982	-

6月末日	10,787,128,067	-	0.9930	-
7月末日	11,146,850,446	-	1.0481	-
8月末日	11,253,985,238	-	1.0544	-
9月末日	11,185,515,110	-	1.0538	-
10月末日	11,559,043,176	-	1.1098	-
11月末日	11,183,735,931	-	1.1714	-

【分配の推移】

期間		1口当たり分配金（円）
第1期計算期間	自 平成26年 1月22日 至 平成26年11月19日	0.0000
第2期計算期間	自 平成26年11月20日 至 平成27年11月19日	0.0000
第3期計算期間	自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日	0.0000

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1期計算期間	自 平成26年 1月22日 至 平成26年11月19日	10.3
第2期計算期間	自 平成26年11月20日 至 平成27年11月19日	14.7
第3期計算期間	自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日	9.0

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

（当該計算期間末分配付基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）÷（当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額）× 100

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1期計算期間	自 平成26年 1月22日 至 平成26年11月19日	17,680,782,507	11,184,179,382	6,496,603,125
第2期計算期間	自 平成26年11月20日 至 平成27年11月19日	12,773,202,258	10,515,225,275	8,754,580,108
第3期計算期間	自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日	4,027,767,356	2,969,199,025	9,813,148,439

（注1）全て本邦内におけるものです。

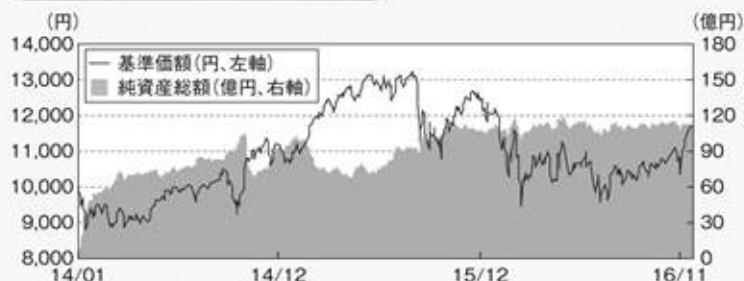
（注2）第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

< 参考情報 >

運用実績

2016年11月末日現在

基準価額・純資産の推移



*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	11,714円	純資産総額	111.8億円
------	---------	-------	---------

分配の推移

決算日	分配金
1期(2014年11月19日)	0円
2期(2015年11月19日)	0円
3期(2016年11月21日)	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万口当たり・税引前です。

主要な資産の状況

[ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位10銘柄、組入上位10業種はマザーファンド(アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド)のポートフォリオの状況を記載しています。]

◆資産配分

資産	比率(%)
国内株式	98.77
現金・他	1.23
合計	100.00

*比率は純資産総額に対する
実質投資割合です。
*四捨五入の関係で100.00%
としない場合があります。

◆その他の資産

資産	比率(%)
先物	1.18

*比率は純資産総額に対する
実質投資割合です。

◆組入上位10銘柄 (マザーファンド)

順位	銘柄名	市場	業種	比率(%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	東京一部	銀行業	1.85
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京一部	銀行業	1.78
3	みずほフィナンシャルグループ	東京一部	銀行業	1.70
4	本田技研工業	東京一部	輸送用機器	1.68
5	トヨタ自動車	東京一部	輸送用機器	1.66
6	日本電信電話	東京一部	情報・通信業	1.28
7	KDDI	東京一部	情報・通信業	1.24
8	東京海上ホールディングス	東京一部	保険業	1.23
9	NTTドコモ	東京一部	情報・通信業	1.21
10	ファナック	東京一部	電気機器	1.19

*比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額比です。

◆組入上位10業種 (マザーファンド)

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	13.02
2	輸送用機器	8.65
3	銀行業	8.10
4	化学	6.86
5	情報・通信業	6.55
6	医薬品	5.86
7	機械	5.30
8	陸運業	5.09
9	卸売業	4.65
10	小売業	4.44

*比率は、マザーファンドの純資産総額
に対する評価額比です。

年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

*JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。

*2013年はベンチマークの起算日(8月30日)から年末まで、2014年はファンドの設定日(1月22日)から年末まで、2016年は年初から11月末日までの騰落率を表示しています。

*上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

*ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

*運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1) 申込手続き

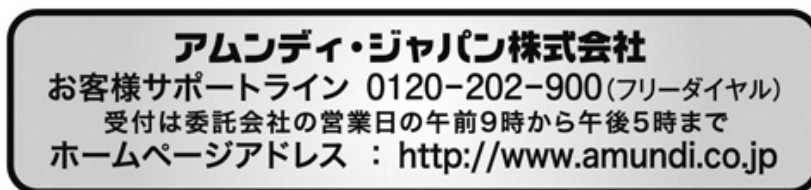
販売会社は、申込期間中の販売会社の営業日において、ファンドの募集・販売の取扱いを行います。取得申込受付は、原則として各営業日の午後3時までに受付けたもの（当該取得の申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。ファンドの取得申込者は、取得申込総金額を販売会社が定める日までにお申込みの販売会社に支払うものとします。申込締切時間および取得申込総金額の支払期日は販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込の受付を中止することおよび既に受付けた取得申込の受付を取消することができます。

2) 申込価額

ファンドの価額は、取得申込受付日の基準価額とします。基準価額は、委託会社の毎営業日に計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。



3) 申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せください。

* 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払と引換に、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

1) 途中換金 の受付

途中換金とは投資信託約款上の一部解約と同意義です。

- (a) 原則として、毎営業日換金（解約）のお申込みが可能です。ファンドをご購入いただいた販売会社においてお申込みください。
- (b) 受益者が途中換金の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

2) 途中換金取扱期間と換金価額

- (a) 途中換金の実行の請求の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受付けたもの（当該換金の申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。
申込締切時間は販売会社によって、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- (b) 換金価額は、換金請求受付日の基準価額とします。
- (c) 換金代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して原則として5営業日目から、販売会社において受益者に支払われます。

3) 換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せください。

4) 換金価額の照会方法

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されます。
ファンドの換金価額について、「1 申込（販売）手続等 2) 申込価格」のお問合せ先にご照会ください。

5) 途中換金の実行の請求の受付を中止する特別な場合

- (a) 委託会社は金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、途中換金の実行の請求の受付を中止することおよび既に受付けた途中換金の実行の請求の受付を取消することができます。
- (b) 途中換金の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の途中換金の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその途中換金の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に途中換金の実行の請求を受付けたものとして当該基準価額の計算日とします。

6) 受益権の買取

買取のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

7) 買取請求の受付と買取価額

買取請求の受付と買取価額の詳細については、販売会社へお問合せください。

8) 買取請求の受付を中止する特別な場合

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は受益権の買取を中止すること、および既に受付けた受益権の買取を取消することができます。

- * 買取請求の受付を中止する特別な場合の詳細については、販売会社にお問合せください。
- * 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換に、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

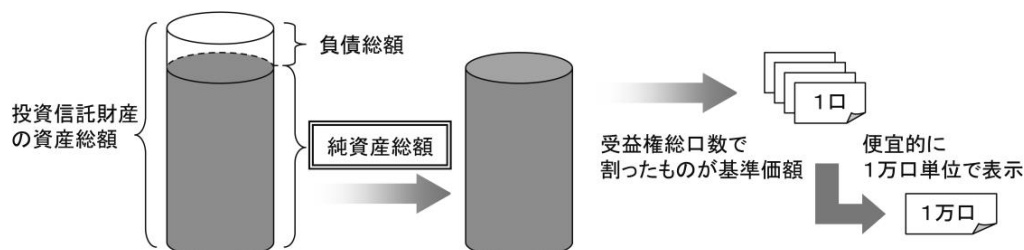
基準価額の算定

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」と

います。)を、計算日における受益権総口数で除した受益権1口当たりの価額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
株価指数先物取引	原則として、基準価額計算日に取引所が発表する清算値段で評価します。
投資信託受益証券 (親投資信託)	原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価します。



基準価額の算出頻度と公表

基準価額は、委託会社の毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されます。

ファンドの基準価額について委託会社の照会先は後記の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成26年1月22日から平成35年11月20日までです。

ただし信託期間中に「(5) その他 信託の終了(ファンドの繰上償還)」に該当する事項が生じた場合には、委託会社は受託会社と合意のうえ、一定の適切な措置を講じた後に、この投資信託契約を終了させることができます。詳細は「(5) その他 信託の終了(ファンドの繰上償還)」をご覧ください。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年11月20日から翌年11月19日までとすることを原則とします。ただし、第1期計算期間は投資信託契約締結日から平成26年11月19日までとします。

前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

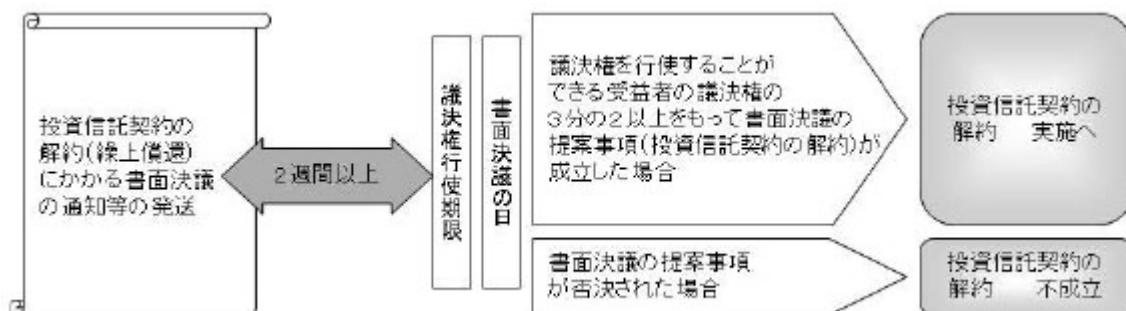
信託の終了(ファンドの繰上償還)

(イ) 委託会社は、次の場合においては、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合には、あらかじめ、監督官庁に届け出ます。

- A 投資信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき
- B 投資信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めたとき
- C JPX日経インデックス400株価指数が改廃されたとき
- D やむを得ない事情が発生したとき

- (ロ) 委託会社は、前述の事項AからDについて、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知をこの投資信託契約にかかる知れている受益者に発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなす旨を定めています。
- (ハ) (ロ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (二) (ロ)、(ハ)の手続は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、(ロ)、(ハ)の手続は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合には適用しません。

< 信託の終了の手続 >



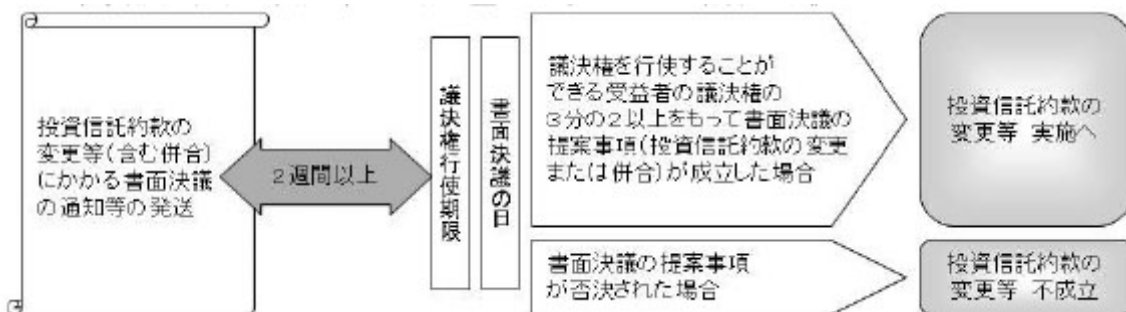
- (ホ) ファンドは、受益者からの解約請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより公正な価額をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受付けません。
- (ヘ) 委託会社は、次の場合においては、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- A 委託会社が解散したとき、または業務を廃止したとき
 - B 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき
 - C 監督官庁から投資信託契約の解約の命令を受けたとき
- AまたはBにおいて、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「投資信託約款の変更等」の書面決議で提案事項を否決された場合を除き、委託会社と受託会社との間において存続します。

投資信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ監督官庁に届け出ます。

- (ロ) 委託会社は、(イ)の事項（(イ)の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微な場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます）について書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知をこの投資信託約款にかかる知っている受益者に発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなす旨を定めています。
- (ハ) (ロ)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (ニ) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (ホ) (ロ)から(ニ)の手続は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

< 投資信託約款の変更等の内容が重大なものである場合の手続 >



- (ヘ) ファンドは、受益者からの解約請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより公正な価額をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受けません。

運用報告書の作成

委託会社は、毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に販売会社よりお届けいたします。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

アムンディ・ジャパン株式会社
 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更新に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3か月前までに委託会社、販売会社のいずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとします。ただし、期間の途中においても必要があるときは、契約の一部を変更することができます。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、前記「投資信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

- 1) 受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。)に毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日からお支払いします(原則として決算日(休日の場合は翌営業日)の翌営業日からお支払いします)。収益分配金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとしします。
- 3) 受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を投資信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金請求権

受益者は償還金を投資信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。ただし、受益者が支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、委託会社の営業時間内において、当該受益者にかかる投資信託財産に関する書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成27年11月20日から平成28年11月21日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・JPX日経400オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期計算期間末 (平成27年11月19日)	第3期計算期間末 (平成28年11月21日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,182,872	65,670,376
親投資信託受益証券	11,067,882,348	11,282,223,107
未収入金	30,400,000	234,900,000
未収利息	17	-
流動資産合計	11,162,465,237	11,582,793,483
資産合計	11,162,465,237	11,582,793,483
負債の部		
流動負債		
未払解約金	55,468,208	253,166,459
未払受託者報酬	1,538,905	1,833,947
未払委託者報酬	29,239,141	34,844,898
未払利息	-	176
その他未払費用	5,046,066	4,417,055
流動負債合計	91,292,320	294,262,535
負債合計	91,292,320	294,262,535
純資産の部		
元本等		
元本	8,754,580,108	9,813,148,439
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,316,592,809	1,475,382,509
(分配準備積立金)	814,799,833	813,743,989
元本等合計	11,071,172,917	11,288,530,948
純資産合計	11,071,172,917	11,288,530,948
負債純資産合計	11,162,465,237	11,582,793,483

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期計算期間 自 平成26年11月20日 至 平成27年11月19日	第3期計算期間 自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日
営業収益		
受取利息	7,164	560
有価証券売買等損益	1,517,670,407	902,990,510
その他収益	-	50,851,489
営業収益合計	1,517,677,571	852,138,461
営業費用		
支払利息	-	18,410
受託者報酬	2,859,273	3,610,951
委託者報酬	54,326,085	68,607,822
その他費用	5,465,006	6,138,040
営業費用合計	62,650,364	78,375,223
営業利益又は営業損失()	1,455,027,207	930,513,684
経常利益又は経常損失()	1,455,027,207	930,513,684
当期純利益又は当期純損失()	1,455,027,207	930,513,684
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	813,820,623	360,347,749
期首剰余金又は期首欠損金()	666,493,740	2,316,592,809
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,342,398,542	400,663,682
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,342,398,542	400,663,682
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,333,506,057	671,708,047
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,333,506,057	671,708,047
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,316,592,809	1,475,382,509

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成27年11月20日から平成28年11月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期計算期間末 (平成27年11月19日)	第3期計算期間末 (平成28年11月21日)
1. 期首元本額	6,496,603,125円	8,754,580,108円
期中追加設定元本額	12,773,202,258円	4,027,767,356円
期中一部解約元本額	10,515,225,275円	2,969,199,025円
2. 計算期間末日における受益権の総数	8,754,580,108口	9,813,148,439口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期計算期間 自平成26年11月20日 至平成27年11月19日		第3期計算期間 自平成27年11月20日 至平成28年11月21日	
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は2,316,592,809円（1万口当たり2,646円）ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。		分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は2,213,126,840円（1万口当たり2,255円）ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	
A	費用控除後の配当等収益額 149,782,490円	A	費用控除後の配当等収益額 206,199,177円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 491,424,094円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C	収益調整金額 1,501,792,976円	C	収益調整金額 1,399,382,851円
D	分配準備積立金額 173,593,249円	D	分配準備積立金額 607,544,812円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 2,316,592,809円	E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 2,213,126,840円
F	当ファンドの期末残存受益権口数 8,754,580,108口	F	当ファンドの期末残存受益権口数 9,813,148,439口
G	1万口当たり分配対象収益額（E/F×10,000） 2,646円	G	1万口当たり分配対象収益額（E/F×10,000） 2,255円
H	1万口当たり分配金額 0円	H	1万口当たり分配金額 0円
I	分配金額（F×H/10,000） 0円	I	分配金額（F×H/10,000） 0円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第2期計算期間 自平成26年11月20日 至平成27年11月19日	第3期計算期間 自平成27年11月20日 至平成28年11月21日

1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。</p> <p>親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は株価指数先物取引であり、運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的に行っております。一般的な株価指数先物取引に係る主要なリスクとして、株価指数の変動による価格変動リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。</p>	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期計算期間末 (平成27年11月19日)	第3期計算期間末 (平成28年11月21日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品</p> <p>同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p> <p>同左</p>
----------------------------	--	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期計算期間末 (平成27年11月19日)	第3期計算期間末 (平成28年11月21日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	860,681,668	604,577,271
合計	860,681,668	604,577,271

(デリバティブ取引等に関する注記)

第2期計算期間末(平成27年11月19日)

該当事項はありません。

第3期計算期間末(平成28年11月21日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期計算期間(自平成26年11月20日 至平成27年11月19日)

該当事項はありません。

第3期計算期間(自平成27年11月20日 至平成28年11月21日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第2期計算期間末 (平成27年11月19日)	第3期計算期間末 (平成28年11月21日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2646円 (12,646円)	1.1503円 (11,503円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	アムンディ・JPX日経400オープンマ ザーファンド	9,657,783,862	11,282,223,107	
			9,657,783,862	11,282,223,107	
	小計	銘柄数 組入時価比率	1 99.9%	100.0%	
	親投資信託受益証券 合計			11,282,223,107	
合計				11,282,223,107	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成27年11月19日)	(平成28年11月21日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	104,225,561	227,141,370
株式	10,949,495,670	11,013,984,380
派生商品評価勘定	1,376,252	2,670,752
未収入金	29,531,400	164,791,866
未収配当金	77,661,091	95,918,935
未収利息	28	
差入委託証拠金	4,009,500	13,107,500
流動資産合計	11,166,299,502	11,517,614,803

資産合計	11,166,299,502	11,517,614,803
負債の部		
流動負債		
前受金	129,500	894,500
未払金	67,926,800	
未払解約金	30,400,000	234,900,000
未払利息		609
流動負債合計	98,456,300	235,795,109
負債合計	98,456,300	235,795,109
純資産の部		
元本等		
元本	8,641,382,221	9,657,783,862
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,426,460,981	1,624,035,832
元本等合計	11,067,843,202	11,281,819,694
純資産合計	11,067,843,202	11,281,819,694
負債純資産合計	11,166,299,502	11,517,614,803

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には、入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年11月19日)	(平成28年11月21日)

1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,458,975,416円	8,641,382,221円
同期中における追加設定元本額	9,012,420,981円	3,255,525,098円
同期中における一部解約元本額	6,830,014,176円	2,239,123,457円
同期末における元本の内訳 りそな・JPX日経400オープン	8,641,382,221円	9,657,783,862円
合計	8,641,382,221円	9,657,783,862円
2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	8,641,382,221口	9,657,783,862口

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年11月20日 至 平成27年11月19日	自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記)I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

.金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年11月19日)	(平成28年11月21日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)有価証券 同左

	(3) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記事項については、「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。	(3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3) 注記表（金融商品に関する注記）」金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年11月19日)	(平成28年11月21日)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	740,665,921	568,697,828
合計	740,665,921	568,697,828

(注) 当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年11月20日から平成27年11月19日及び平成27年11月20日から平成28年11月21日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

(平成27年11月19日)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	J P X 日経インデックス 400先物	115,619,500		117,004,500	1,385,000
	合計	115,619,500		117,004,500	1,385,000

(平成28年11月21日)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	J P X 日経インデックス 400先物	263,974,000		266,667,000	2,693,000
	合計	263,974,000		266,667,000	2,693,000

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日（本報告書における開示対象ファンドの期末日をいいます。以下同じ）に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成26年11月20日 至 平成27年11月19日)

該当事項はありません。

(自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	(平成27年11月19日)	(平成28年11月21日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2808円 (12,808円)	1.1682円 (11,682円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日本水産	5,600	484.00	2,710,400	
	国際石油開発帝石	39,000	1,079.50	42,100,500	
	安藤・間	6,500	763.00	4,959,500	
	東急建設	600	897.00	538,200	
	コムシスホールディングス	3,900	1,900.00	7,410,000	
	大成建設	38,000	787.00	29,906,000	
	大林組	20,900	1,058.00	22,112,200	
	清水建設	23,000	1,007.00	23,161,000	
	長谷工コーポレーション	9,700	1,117.00	10,834,900	
	鹿島建設	36,000	766.00	27,576,000	
	三井住友建設	35,300	117.00	4,130,100	
	熊谷組	6,000	283.00	1,698,000	
	大東建託	2,900	16,990.00	49,271,000	
	N I P P O	2,000	2,084.00	4,168,000	
	前田道路	2,000	1,936.00	3,872,000	
	住友林業	6,100	1,551.00	9,461,100	
	大和ハウス工業	23,500	3,092.00	72,662,000	
	積水ハウス	24,800	1,783.00	44,218,400	
	協和エクシオ	3,000	1,564.00	4,692,000	
	九電工	1,000	3,070.00	3,070,000	
	日揮	9,000	1,962.00	17,658,000	
	江崎グリコ	2,300	5,100.00	11,730,000	
	カルビー	3,300	3,520.00	11,616,000	
	ヤクルト本社	4,600	5,110.00	23,506,000	
	明治ホールディングス	4,700	9,000.00	42,300,000	
	日本ハム	6,000	2,841.00	17,046,000	
	アサヒグループホールディングス	14,100	3,712.00	52,339,200	
	キリンホールディングス	32,500	1,832.00	59,540,000	
	伊藤園	2,700	3,745.00	10,111,500	
	キッコーマン	6,000	3,470.00	20,820,000	
	味の素	16,900	2,186.50	36,951,850	
	キューピー	4,400	2,733.00	12,025,200	
	ニチレイ	2,500	2,151.00	5,377,500	
	東洋水産	3,200	4,005.00	12,816,000	
	日清食品ホールディングス	3,600	5,810.00	20,916,000	
	日本たばこ産業	33,200	3,803.00	126,259,600	
	東レ	56,000	927.00	51,912,000	
	王子ホールディングス	31,000	456.00	14,136,000	
	大王製紙	3,700	1,269.00	4,695,300	

クラレ	10,300	1,581.00	16,284,300
旭化成	47,000	965.00	45,355,000
住友化学	57,000	502.00	28,614,000
日産化学工業	3,400	3,905.00	13,277,000
東ソー	21,000	733.00	15,393,000
デンカ	17,000	486.00	8,262,000
信越化学工業	13,200	8,275.00	109,230,000
エア・ウォーター	7,000	1,860.00	13,020,000
大陽日酸	6,000	1,167.00	7,002,000
日本パーカライジング	4,400	1,315.00	5,786,000
三菱瓦斯化学	5,100	1,706.00	8,700,600
J S R	7,500	1,585.00	11,887,500
三菱ケミカルホールディングス	51,000	714.60	36,444,600
ダイセル	10,800	1,286.00	13,888,800
積水化学工業	17,700	1,686.00	29,842,200
日本ゼオン	7,000	988.00	6,916,000
アイカ工業	2,400	2,958.00	7,099,200
宇部興産	43,000	229.00	9,847,000
日立化成	2,900	2,514.00	7,290,600
日本化薬	5,000	1,322.00	6,610,000
日油	6,000	1,071.00	6,426,000
花王	18,600	5,100.00	94,860,000
日本ペイントホールディングス	5,000	3,495.00	17,475,000
関西ペイント	7,900	2,060.00	16,274,000
D I C	3,000	3,295.00	9,885,000
富士フイルムホールディングス	14,900	4,160.00	61,984,000
資生堂	13,200	2,971.50	39,223,800
コーセー	900	9,350.00	8,415,000
シーズ・ホールディングス	1,000	2,936.00	2,936,000
小林製薬	2,400	5,140.00	12,336,000
日東電工	5,600	7,874.00	44,094,400
ニフコ	1,500	6,220.00	9,330,000
ユニ・チャーム	13,500	2,393.00	32,305,500
協和発酵キリン	9,300	1,699.00	15,800,700
武田薬品工業	27,600	4,697.00	129,637,200
アステラス製薬	75,200	1,588.50	119,455,200
塩野義製薬	9,500	5,388.00	51,186,000
田辺三菱製薬	7,700	2,137.00	16,454,900
中外製薬	8,200	3,310.00	27,142,000
科研製薬	1,400	6,260.00	8,764,000
エーザイ	8,700	7,097.00	61,743,900
小野薬品工業	17,100	2,602.00	44,494,200
久光製薬	2,500	5,920.00	14,800,000
参天製薬	12,000	1,504.00	18,048,000
ツムラ	2,400	3,265.00	7,836,000
沢井製薬	1,400	6,280.00	8,792,000
第一三共	23,000	2,468.50	56,775,500
キョーリン製薬ホールディングス	2,100	2,433.00	5,109,300
大塚ホールディングス	16,200	4,737.00	76,739,400
大正製薬ホールディングス	1,400	9,730.00	13,622,000
横浜ゴム	4,700	2,007.00	9,432,900
東洋ゴム工業	4,200	1,486.00	6,241,200
ブリヂストン	24,500	4,244.00	103,978,000
住友ゴム工業	7,500	1,859.00	13,942,500
旭硝子	34,000	728.00	24,752,000
住友大阪セメント	10,000	405.00	4,050,000
太平洋セメント	49,000	345.00	16,905,000
T O T O	5,100	4,480.00	22,848,000
日本碍子	10,000	2,192.00	21,920,000
日本特殊陶業	7,200	2,336.00	16,819,200
新日鐵住金	32,100	2,369.00	76,044,900

神戸製鋼所	10,600	996.00	10,557,600
ジェイ エフ イー ホールディングス	21,300	1,654.00	35,230,200
日立金属	8,400	1,451.00	12,188,400
三菱マテリアル	3,800	3,385.00	12,863,000
住友金属鉱山	21,000	1,514.50	31,804,500
DOWAホールディングス	10,000	825.00	8,250,000
住友電気工業	26,500	1,565.50	41,485,750
三和ホールディングス	8,100	1,081.00	8,756,100
三協立山	800	1,556.00	1,244,800
リンナイ	1,500	9,240.00	13,860,000
日本発條	7,500	1,011.00	7,582,500
オーエスジー	3,800	2,328.00	8,846,400
D M G 森精機	2,900	1,265.00	3,668,500
ディスコ	600	13,250.00	7,950,000
ニューフレアテクノロジー	100	5,520.00	552,000
ナブテスコ	4,200	2,922.00	12,272,400
S M C	2,300	31,620.00	72,726,000
小松製作所	33,700	2,518.50	84,873,450
住友重機械工業	18,000	664.00	11,952,000
日立建機	3,700	2,333.00	8,632,100
クボタ	36,100	1,679.00	60,611,900
荏原製作所	3,600	3,050.00	10,980,000
ダイキン工業	9,800	10,490.00	102,802,000
椿本チエイン	4,000	883.00	3,532,000
ダイフク	2,500	2,188.00	5,470,000
タダノ	4,000	1,252.00	5,008,000
平和	2,300	2,405.00	5,531,500
竹内製作所	1,700	2,338.00	3,974,600
T P R	900	3,015.00	2,713,500
ホシザキ	2,200	9,810.00	21,582,000
日本精工	15,400	1,251.00	19,265,400
ジェイテクト	6,800	1,805.00	12,274,000
不二越	7,000	442.00	3,094,000
T H K	5,100	2,491.00	12,704,100
イーグル工業	800	1,518.00	1,214,400
マキタ	4,500	7,650.00	34,425,000
三菱重工業	120,000	487.80	58,536,000
I H I	45,000	318.00	14,310,000
コニカミノルタ	14,600	1,001.00	14,614,600
ブラザー工業	8,000	1,952.00	15,616,000
ミネベア	12,000	1,139.00	13,668,000
日立製作所	167,000	613.50	102,454,500
三菱電機	76,500	1,597.00	122,170,500
富士電機	23,000	566.00	13,018,000
安川電機	7,700	1,775.00	13,667,500
日本電産	8,900	10,320.00	91,848,000
オムロン	7,900	4,160.00	32,864,000
日本電気	88,000	298.00	26,224,000
富士通	68,000	654.10	44,478,800
沖電気工業	3,400	1,508.00	5,127,200
ルネサスエレクトロニクス	5,300	827.00	4,383,100
セイコーエプソン	9,300	2,191.00	20,376,300
エレコム	1,100	1,871.00	2,058,100
パナソニック	81,500	1,039.00	84,678,500
富士通ゼネラル	2,000	2,261.00	4,522,000
日立国際電気	2,000	2,198.00	4,396,000
T D K	3,800	7,640.00	29,032,000
アルプス電気	6,700	2,866.00	19,202,200
ヒロセ電機	1,300	13,720.00	17,836,000
日本航空電子工業	2,000	1,550.00	3,100,000
横河電機	8,000	1,597.00	12,776,000

日本光電工業	3,300	2,570.00	8,481,000
堀場製作所	1,500	4,985.00	7,477,500
キーエンス	1,600	77,180.00	123,488,000
シスメックス	5,100	6,950.00	35,445,000
スタンレー電気	5,600	3,125.00	17,500,000
カシオ計算機	7,700	1,342.00	10,333,400
ファナック	7,300	19,620.00	143,226,000
エンプラス	300	3,170.00	951,000
浜松ホトニクス	4,900	2,982.00	14,611,800
京セラ	11,100	5,444.00	60,428,400
村田製作所	7,500	15,020.00	112,650,000
小糸製作所	4,500	5,860.00	26,370,000
ミツバ	1,300	1,537.00	1,998,100
S C R E E Nホールディングス	1,000	6,850.00	6,850,000
キヤノン	37,500	3,124.00	117,150,000
リコー	21,600	921.00	19,893,600
東京エレクトロン	4,800	10,120.00	48,576,000
豊田自動織機	7,000	5,210.00	36,470,000
デンソー	17,800	4,836.00	86,080,800
川崎重工業	48,000	336.00	16,128,000
名村造船所	1,800	656.00	1,180,800
日産自動車	87,100	1,039.50	90,540,450
いすゞ自動車	18,500	1,260.50	23,319,250
トヨタ自動車	29,000	6,359.00	184,411,000
日野自動車	10,600	1,159.00	12,285,400
日信工業	2,000	1,643.00	3,286,000
N O K	2,000	2,171.00	4,342,000
カルソニックカンセイ	6,000	1,322.00	7,932,000
アイシン精機	7,000	4,665.00	32,655,000
マツダ	24,200	1,785.00	43,197,000
本田技研工業	56,500	3,186.00	180,009,000
スズキ	14,200	3,880.00	55,096,000
富士重工業	21,300	4,458.00	94,955,400
ヤマハ発動機	10,600	2,585.00	27,401,000
豊田合成	500	2,437.00	1,218,500
シマノ	2,700	18,330.00	49,491,000
テイ・エス テック	1,700	2,948.00	5,011,600
テルモ	11,000	4,070.00	44,770,000
島津製作所	8,000	1,677.00	13,416,000
ニコン	11,600	1,558.00	18,072,800
トプコン	2,900	1,813.00	5,257,700
オリンパス	11,900	3,810.00	45,339,000
H O Y A	15,500	4,475.00	69,362,500
朝日インテック	1,300	4,645.00	6,038,500
セイコーホールディングス	5,000	378.00	1,890,000
バンダイナムコホールディングス	7,000	3,185.00	22,295,000
パイロットコーポレーション	1,200	4,710.00	5,652,000
アシックス	5,800	2,382.00	13,815,600
ヤマハ	5,600	3,325.00	18,620,000
ビジョン	4,200	2,929.00	12,301,800
中部電力	24,500	1,560.00	38,220,000
東北電力	16,100	1,267.00	20,398,700
電源開発	5,300	2,331.00	12,354,300
東京瓦斯	74,000	469.10	34,713,400
大阪瓦斯	72,000	419.20	30,182,400
東邦瓦斯	21,000	860.00	18,060,000
東武鉄道	40,000	538.00	21,520,000
相鉄ホールディングス	17,000	530.00	9,010,000
東京急行電鉄	37,000	840.00	31,080,000
小田急電鉄	10,500	2,186.00	22,953,000
京王電鉄	21,000	908.00	19,068,000

京成電鉄	6,000	2,583.00	15,498,000
東日本旅客鉄道	13,400	9,706.00	130,060,400
西日本旅客鉄道	7,100	6,618.00	46,987,800
東海旅客鉄道	5,800	18,095.00	104,951,000
西日本鉄道	13,000	493.00	6,409,000
近鉄グループホールディングス	65,000	433.00	28,145,000
阪急阪神ホールディングス	9,600	3,500.00	33,600,000
南海電気鉄道	15,000	513.00	7,695,000
京阪ホールディングス	16,000	720.00	11,520,000
名古屋鉄道	40,000	547.00	21,880,000
日本通運	29,000	591.00	17,139,000
ヤマトホールディングス	11,900	2,311.00	27,500,900
山九	10,000	649.00	6,490,000
日本郵船	49,000	222.00	10,878,000
日本航空	13,500	3,398.00	45,873,000
ANAホールディングス	130,000	311.00	40,430,000
グリー	5,100	601.00	3,065,100
ネクソン	8,100	1,674.00	13,559,400
コロプラ	2,200	937.00	2,061,400
ティーガイア	500	1,602.00	801,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	17,100	264.00	4,514,400
野村総合研究所	5,000	3,670.00	18,350,000
オービック	2,600	4,975.00	12,935,000
ヤフー	55,200	411.00	22,687,200
トレンドマイクロ	3,900	4,010.00	15,639,000
日本オラクル	1,200	5,520.00	6,624,000
伊藤忠テクノソリューションズ	1,700	3,010.00	5,117,000
大塚商会	2,000	5,400.00	10,800,000
USEN	4,900	322.00	1,577,800
日本テレビホールディングス	6,700	1,871.00	12,535,700
日本電信電話	30,900	4,386.00	135,527,400
KDDI	46,300	2,868.50	132,811,550
光通信	500	9,290.00	4,645,000
NTTドコモ	51,500	2,510.00	129,265,000
GMOインターネット	2,500	1,526.00	3,815,000
東宝	5,300	3,230.00	17,119,000
エヌ・ティ・ティ・データ	4,700	5,560.00	26,132,000
SCSK	1,700	3,820.00	6,494,000
ソフトバンクグループ	21,800	6,854.00	149,417,200
双日	36,200	288.00	10,425,600
アルフレッサホールディングス	6,800	1,873.00	12,736,400
シップヘルスケアホールディングス	1,500	2,965.00	4,447,500
第一興商	1,800	4,475.00	8,055,000
メディカルホールディングス	7,500	1,637.00	12,277,500
伊藤忠商事	50,200	1,508.00	75,701,600
丸紅	63,100	604.00	38,112,400
豊田通商	8,200	2,725.00	22,345,000
兼松	16,000	187.00	2,992,000
三井物産	62,400	1,498.50	93,506,400
日立ハイテクノロジーズ	1,800	4,380.00	7,884,000
住友商事	46,100	1,300.50	59,953,050
三菱商事	53,200	2,441.50	129,887,800
阪和興業	3,000	735.00	2,205,000
岩谷産業	9,000	597.00	5,373,000
東邦ホールディングス	2,400	2,189.00	5,253,600
サンリオ	2,300	1,896.00	4,360,800
日鉄住金物産	600	4,170.00	2,502,000
ミスミグループ本社	8,500	2,071.00	17,603,500
ローソン	2,800	7,820.00	21,896,000
エービーシー・マート	1,000	6,450.00	6,450,000
ゲオホールディングス	1,300	1,181.00	1,535,300

セリア	800	8,120.00	6,496,000
MonotaRO	2,700	2,377.00	6,417,900
J.フロントリテイリング	9,200	1,638.00	15,069,600
マツモトキヨシホールディングス	1,600	5,310.00	8,496,000
スタートトゥデイ	7,100	1,797.00	12,758,700
ウエルシアホールディングス	800	6,860.00	5,488,000
クリエイトSDホールディングス	1,300	2,383.00	3,097,900
コスモス薬品	200	20,750.00	4,150,000
セブン&アイ・ホールディングス	28,800	4,361.00	125,596,800
ツルハホールディングス	1,400	11,250.00	15,750,000
クスリのアオキホールディングス	700	4,985.00	3,489,500
ノジマ	1,700	1,295.00	2,201,500
良品計画	900	21,260.00	19,134,000
ドンキホーテホールディングス	4,900	4,125.00	20,212,500
VTホールディングス	2,900	561.00	1,626,900
ユナイテッドアローズ	1,000	2,749.00	2,749,000
スギホールディングス	1,300	5,400.00	7,020,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	2,300	7,050.00	16,215,000
日本瓦斯	1,000	3,220.00	3,220,000
しまむら	900	13,300.00	11,970,000
高島屋	11,000	949.00	10,439,000
イオン	28,700	1,510.50	43,351,350
イズミ	800	4,855.00	3,884,000
ヤオコー	900	4,295.00	3,865,500
ケーズホールディングス	3,200	2,036.00	6,515,200
アインホールディングス	900	7,700.00	6,930,000
ニトリホールディングス	2,800	11,520.00	32,256,000
パローホールディングス	1,500	2,734.00	4,101,000
ファーストリテイリング	1,200	39,970.00	47,964,000
サンドラッグ	1,600	7,580.00	12,128,000
東京TYフィナンシャルグループ	1,000	3,715.00	3,715,000
九州フィナンシャルグループ	12,100	760.00	9,196,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	49,400	527.80	26,073,320
新生銀行	63,000	192.00	12,096,000
あおぞら銀行	34,000	396.00	13,464,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	297,600	678.60	201,951,360
りそなホールディングス	86,300	545.10	47,042,130
三井住友トラスト・ホールディングス	15,300	4,160.00	63,648,000
三井住友フィナンシャルグループ	49,100	4,200.00	206,220,000
千葉銀行	29,000	705.00	20,445,000
群馬銀行	17,000	578.00	9,826,000
ふくおかフィナンシャルグループ	25,000	498.00	12,450,000
静岡銀行	22,000	929.00	20,438,000
スルガ銀行	7,100	2,517.00	17,870,700
八十二銀行	18,000	604.00	10,872,000
ほくほくフィナンシャルグループ	4,900	1,842.00	9,025,800
広島銀行	23,000	494.00	11,362,000
中国銀行	6,900	1,551.00	10,701,900
セブン銀行	28,800	319.00	9,187,200
みずほフィナンシャルグループ	937,300	201.20	188,584,760
山口フィナンシャルグループ	9,000	1,207.00	10,863,000
北洋銀行	12,000	452.00	5,424,000
FPG	3,700	871.00	3,222,700
SBIホールディングス	6,500	1,391.00	9,041,500
ジャフコ	1,300	3,790.00	4,927,000
大和証券グループ本社	69,000	669.10	46,167,900
野村ホールディングス	145,900	605.40	88,327,860
岡三証券グループ	7,000	642.00	4,494,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7,900	593.00	4,684,700
松井証券	1,100	883.00	971,300
カブドットコム証券	5,400	359.00	1,938,600

SOMPOホールディングス	14,000	3,570.00	49,980,000	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20,000	3,486.00	69,720,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	7,000	1,626.00	11,382,000	
第一生命ホールディングス	43,000	1,865.00	80,195,000	
東京海上ホールディングス	28,100	4,762.00	133,812,200	
T&Dホールディングス	24,400	1,439.00	35,111,600	
全国保証	1,200	3,905.00	4,686,000	
芙蓉総合リース	800	5,210.00	4,168,000	
興銀リース	1,400	2,375.00	3,325,000	
東京センチュリー	1,600	3,695.00	5,912,000	
イオンフィナンシャルサービス	5,100	1,816.00	9,261,600	
オリエントコーポレーション	19,900	201.00	3,999,900	
日立キャピタル	2,000	2,710.00	5,420,000	
オリックス	50,400	1,755.50	88,477,200	
三菱UFJリース	14,900	524.00	7,807,600	
日本取引所グループ	21,500	1,676.00	36,034,000	
いちご	7,400	428.00	3,167,200	
ヒューリック	11,800	1,003.00	11,835,400	
野村不動産ホールディングス	5,000	1,863.00	9,315,000	
プレサンスコーポレーション	800	1,349.00	1,079,200	
東急不動産ホールディングス	17,900	652.00	11,670,800	
飯田グループホールディングス	4,400	2,127.00	9,358,800	
パーク24	2,600	3,305.00	8,593,000	
三井不動産	37,000	2,684.50	99,326,500	
三菱地所	51,000	2,203.00	112,353,000	
東京建物	8,400	1,455.00	12,222,000	
住友不動産	17,000	3,035.00	51,595,000	
大京	15,000	231.00	3,465,000	
レオパレス21	8,800	589.00	5,183,200	
スターツコーポレーション	1,300	2,055.00	2,671,500	
住友不動産販売	500	2,721.00	1,360,500	
タカラレーベン	3,100	644.00	1,996,400	
イオンモール	4,900	1,528.00	7,487,200	
エヌ・ティ・ティ都市開発	4,600	958.00	4,406,800	
ミクシィ	2,000	3,845.00	7,690,000	
日本M&Aセンター	2,400	3,215.00	7,716,000	
テンブホールディングス	5,600	1,710.00	9,576,000	
クックパッド	1,900	1,027.00	1,951,300	
総合警備保障	2,700	4,485.00	12,109,500	
カカクコム	5,500	1,811.00	9,960,500	
ディップ	200	2,481.00	496,200	
エムスリー	5,500	2,960.00	16,280,000	
ディー・エヌ・エー	2,400	3,630.00	8,712,000	
博報堂DYホールディングス	10,900	1,317.00	14,355,300	
ぐるなび	1,100	2,488.00	2,736,800	
電通	8,800	5,200.00	45,760,000	
オリエンタルランド	8,400	6,053.00	50,845,200	
リゾートトラスト	3,300	2,234.00	7,372,200	
ユー・エス・エス	9,600	1,780.00	17,088,000	
サイバーエージェント	4,200	2,706.00	11,365,200	
楽天	35,300	1,143.50	40,365,550	
リログループ	400	15,530.00	6,212,000	
エイチ・アイ・エス	1,300	3,125.00	4,062,500	
カナモト	900	2,475.00	2,227,500	
セコム	7,300	8,104.00	59,159,200	
イオンディライト	800	3,105.00	2,484,000	
小計	銘柄数	400	11,013,984,380	
	組入時価比率	97.6%	100.0%	
合計			11,013,984,380	

(注)組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率
であります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年11月末日現在

資産総額	11,310,980,044 円
負債総額	127,244,113 円
純資産総額（ - ）	11,183,735,931 円
発行済口数	9,547,285,452 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1714 円
（1万口当たり純資産額）	（11,714 円）

< 参考情報 >

「アムンディ・JPX日経400オープンマザーファンド」

平成28年11月末日現在

資産総額	11,417,674,840 円
負債総額	236,771,758 円
純資産総額（ - ）	11,180,903,082 円
発行済口数	9,397,384,935 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1898 円
（1万口当たり純資産額）	（11,898 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿

作成いたしません。

(3) 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

本書提出日現在

資本金の額	: 12億円
発行株式総数	: 9,000,000株
発行済株式総数	: 2,400,000株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2)委託会社の概況

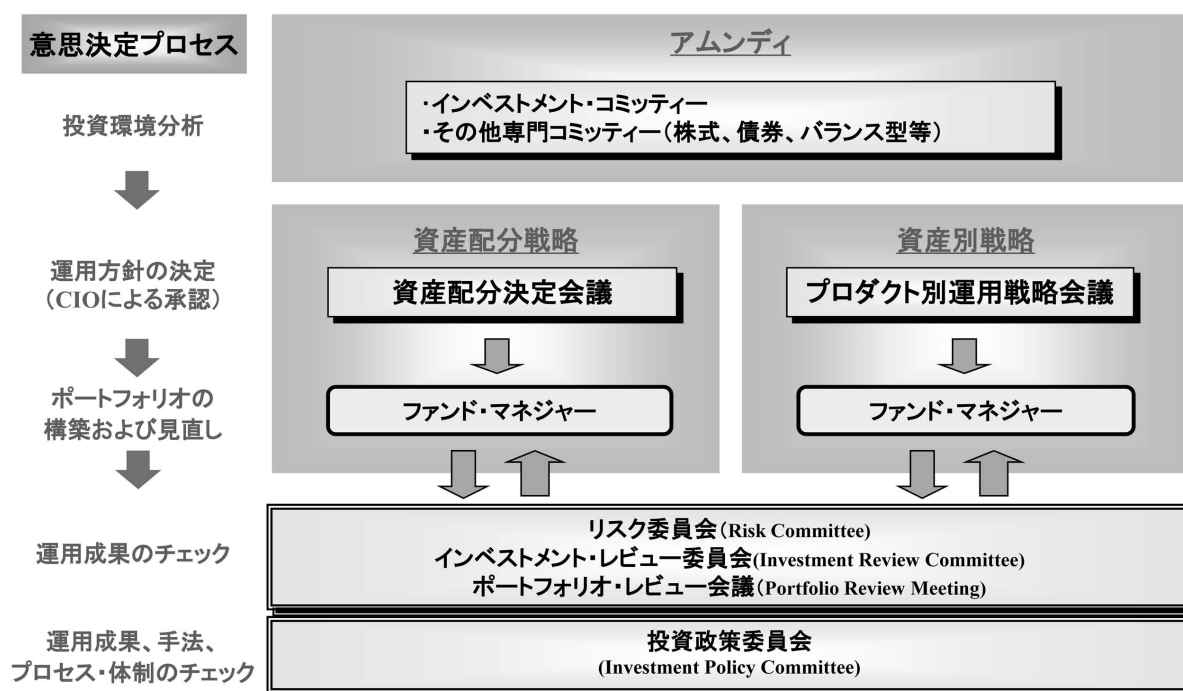
委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構



- ・アムンディで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。
- ・インベストメント・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。

- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的を開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言・代理業務を行っています。また「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

営業の概況

平成28年11月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	4	6,798
追加型株式投資信託	187	2,221,903
合 計	191	2,228,701

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成27年3月31日)		第35期 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		4,006,104		9,636,443
有価証券		1,280,268		802,951
前払費用		111,748		119,819
未収入金		4,711		3,757
未収委託者報酬		2,133,487		2,292,951
未収運用受託報酬	*1	1,220,234	*1	1,113,454
未収投資助言報酬		4,835		3,301
未収収益	*1	94,651	*1	122,432
繰延税金資産		180,753		202,477
委託証拠金		5,887		-
立替金		111,033		108,253
その他		69		66
流動資産合計		9,153,779		14,405,903
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	97,438	*2	83,036
器具備品(純額)	*2	113,901	*2	100,390
有形固定資産合計		211,339		183,426
無形固定資産				
ソフトウェア		7,178		45,619
電話加入権		934		934
無形固定資産合計		8,112		46,554
投資その他の資産				
金銭の信託		1,314,154		907,640
投資有価証券		3,240,128		50,697
関係会社株式		84,560		84,560
長期未収入金		3,000		2,000
長期差入保証金		199,857		208,537
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		3,000		2,000
投資その他の資産合計		4,838,760		1,251,494
固定資産合計		5,058,211		1,481,474
資産合計		14,211,989		15,887,377

(単位：千円)

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,319	2,319
預り金	354,200	401,810
未払金	1,463,505	1,461,009
未払手数料	1,258,595	1,263,382
その他未払金	*1 204,910	*1 197,628
未払費用	320,874	382,213
未払法人税等	338,100	246,803
関係会社未払金	*1 616,896	*1 562,135
未払消費税等	263,010	51,838
前受収益	34,455	2,883
賞与引当金	143,567	178,418
役員賞与引当金	29,892	55,325
先物取引	2,257	-
流動負債合計	3,569,075	3,344,754
固定負債		
リース債務	2,136	6,568
繰延税金負債	24,074	5,721
退職給付引当金	35,980	27,454
賞与引当金	33,133	51,344
役員賞与引当金	19,867	39,959
資産除去債務	52,964	54,018
固定負債合計	168,153	185,065
負債合計	3,737,228	3,529,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	6,716,911	8,631,177
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	5,116,911	7,031,177
利益剰余金合計	6,827,003	8,741,269
株主資本合計	10,445,839	12,360,104
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	28,922	2,546
評価・換算差額等合計	28,922	2,546
純資産合計	10,474,761	12,357,559
負債純資産合計	14,211,989	15,887,377

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第35期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,779,303	14,680,790
運用受託報酬	3,708,288	3,412,588
投資助言報酬	17,639	13,302
その他営業収益	386,569	562,617
営業収益合計	19,891,798	18,669,296
営業費用		
支払手数料	9,990,360	9,161,802
広告宣伝費	115,498	131,066
調査費	1,402,345	1,330,209
調査費	691,906	711,660
委託調査費	710,439	618,549
委託計算費	20,635	21,470
営業雑経費	168,609	207,548
通信費	42,520	48,788
印刷費	107,212	134,491
協会費	18,876	24,270
営業費用合計	11,697,447	10,852,095
一般管理費		

給料	2,779,891	2,923,866
役員報酬	124,594	205,916
給料・手当	2,183,550	2,220,350
賞与	462,670	470,236
役員賞与	9,077	27,364
交際費	14,961	35,249
旅費交通費	81,846	84,282
租税公課	57,342	77,090
不動産賃借料	167,818	176,671
賞与引当金繰入	163,625	196,629
役員賞与引当金繰入	33,625	75,417
退職給付費用	259,853	280,581
固定資産減価償却費	35,714	42,306
福利厚生費	363,438	385,845
諸経費	202,191	288,859
一般管理費合計	4,160,303	4,566,795
営業利益	4,034,048	3,250,406
営業外収益		
有価証券利息	11,954	9,839
有価証券売却益	1,605	46,524
受取利息	9	259
為替差益	1,538	-
雑収入	11,773	9,310
営業外収益合計	26,879	65,932
営業外費用		
先物取引評価損	16,014	487
支払利息	94	396
為替差損	-	14,639
雑損失	40	578
営業外費用合計	16,148	16,099
経常利益	4,044,779	3,300,239
特別損失		
固定資産除却損	*1 7,511	1,166
減損損失	-	*1 12,093
特別損失合計	7,511	13,259
税引前当期純利益	4,037,268	3,286,980
法人税、住民税及び事業税	951,382	1,145,638
法人税等調整額	77,219	22,924
法人税等合計	874,163	1,122,714
当期純利益	3,163,105	2,164,266

（３）【株主資本等変動計算書】

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734
当期変動額					
剰余金の配当			350,000	350,000	350,000
当期純利益			3,163,105	3,163,105	3,163,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,813,105	2,813,105	2,813,105
当期末残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,190	17,220	10,030	7,642,764
当期変動額				
剰余金の配当				350,000
当期純利益				3,163,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,112	17,220	18,892	18,892
当期変動額合計	36,112	17,220	18,892	2,831,997
当期末残高	28,922	-	28,922	10,474,761

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839
当期変動額					
剰余金の配当			250,000	250,000	250,000
当期純利益			2,164,266	2,164,266	2,164,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,914,266	1,914,266	1,914,266
当期末残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	28,922	28,922	10,474,761
当期変動額			
剰余金の配当			250,000
当期純利益			2,164,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,468	31,468	31,468
当期変動額合計	31,468	31,468	1,882,798
当期末残高	2,546	2,546	12,357,559

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1)デリバティブ

時価法を採用しております。

(2)金銭の信託

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるといふ取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

*1各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第34期		第35期	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
未収運用受託報酬	29,378	千円	27,461	千円
未収収益	74,065	千円	108,242	千円
その他未払金	106,207	千円	69,245	千円
関係会社未払金	616,896	千円	562,135	千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
建物	68,245 千円	70,879 千円
器具備品費	169,289 千円	189,524 千円

(損益計算書関係)

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

*1特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産の除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

*1特別損失に含まれる減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
日比谷ダイビル 18F, 21F会議室	処分予定資産	建 物
		器具備品

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、東京都千代田区に所在する日比谷ダイビルに本社事務所を賃借しておりますが、事務所の18階借室を平成28年6月20日に返還することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を除却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。日比谷ダイビル事務所18階借室および21階会議室部分の建物と器具備品については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建 物	8,068千円
器具備品	4,026千円
合 計	12,093千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成26年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	350,000千円
(ロ)	1株当たり配当額	145.83円
(ハ)	基準日	平成26年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成26年6月18日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月16日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	250,000千円
(ロ)	配当の原資	利益剰余金
(ハ)	1株当たり配当額	104.17円
(ニ)	基準日	平成27年3月31日
(ホ)	効力発生日	平成27年6月16日

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成27年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	250,000千円
(ロ)	1株当たり配当額	104.17円
(ハ)	基準日	平成27年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成27年6月16日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月15日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	350,000千円
(ロ)	配当の原資	利益剰余金
(ハ)	1株当たり配当額	145.83円
(ニ)	基準日	平成28年3月31日
(ホ)	効力発生日	平成28年6月15日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金もしくは国債等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引及び、その他の指数先物取引を行っております。当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

第34期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	4,006,104	4,006,104	-
(2)未収委託者報酬	2,133,487	2,133,487	-
(3)未収運用受託報酬	1,220,234	1,220,234	-
(4)金銭の信託	1,314,154	1,314,154	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,428,106	2,449,590	21,484
その他有価証券	2,092,291	2,092,291	-
資産計	13,194,375	13,215,860	21,484
(1)未払手数料	1,258,595	1,258,595	-
負債計	1,258,595	1,258,595	-

デリバティブ取引(*1)	(2,257)	(2,257)	-
デリバティブ取引計	(2,257)	(2,257)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

第35期(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	9,636,443	9,636,443	-
(2)未収委託者報酬	2,292,951	2,292,951	-
(3)未収運用受託報酬	1,113,454	1,113,454	-
(4)金銭の信託	907,640	907,640	-
(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	853,648	853,648	-
資産計	14,804,136	14,804,136	-
(1)未払手数料	1,263,382	1,263,382	-
負債計	1,263,382	1,263,382	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウエア)社の株式です。

(単位:千円)

区分	第34期(平成27年3月31日)	第35期(平成28年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	84,560	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	4,006,104	-	-	-
未収委託者報酬	2,133,487	-	-	-
未収運用受託報酬	1,220,234	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	700,000	1,650,000	-
その他の有価証券のうち 満期のあるもの	360,000	720,000	-	-
合計	7,719,825	1,420,000	1,650,000	-

第35期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,636,443	-	-	-
未収委託者報酬	2,292,951	-	-	-
未収運用受託報酬	1,113,454	-	-	-
合計	13,042,848	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第34期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,428,106	2,449,590	21,484
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	2,428,106	2,449,590	21,484

第35期(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第34期(平成27年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,099,159	1,106,712	7,553
	(3) その他(注)	1,448,129	1,486,221	38,091
	小計	2,547,288	2,592,933	45,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	814,219	813,512	706
	小計	814,219	813,512	706
合計		3,361,507	3,406,445	44,938

(注)投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第35期(平成28年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	821,379	827,884	6,505
	小計	821,379	827,884	6,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	943,591	933,405	10,187
	小計	943,591	933,405	10,187
合計		1,764,970	1,761,288	3,682

(注)投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国債	2,417,495	2,448,019	30,524

売却の理由

当社の親会社であるクレディ・アグリコル エス・アーは銀行業を営んでおり、当事業年度中に適用されたボルカールールをグループとして遵守する必要があるため、グループの方針に基づき売却したためであります。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	375,296	-	26,765

(注) 損益計算書上、ヘッジ手段から生じる決済及び評価益(28,370千円)と相殺して、有価証券売却益(1,605千円)として表示しております。

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	380,000	-	4,343
投資信託	159,071	16,258	657
国債	735,437	4,742	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

第34期(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	その他の指数先物取引				
	売建	110,868	-	113,125	2,257
	東証REIT指数先物				
合計		110,868	-	113,125	2,257

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

第35期(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第34期(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第35期(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第34期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第35期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	59,347	35,980
退職給付費用	214,893	236,781
退職給付の支払額	103,535	111,315
制度への拠出額	134,725	133,992
退職給付引当金の期末残高	35,980	27,454

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	548,995	639,716
年金資産	519,455	620,081
会計基準変更差異の未処理額	-	-
	29,540	19,634
非積立型制度の退職給付債務	6,440	7,820
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,980	27,454
退職給付に係る負債	35,980	27,454
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,980	27,454

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度 214,893千円

当事業年度 236,781千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度44,960千円、当事業年度43,800千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成27年3月31日)	第35期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		

前受収益否認額	11,373 千円	890 千円
未払費用否認額	54,530 千円	74,532 千円
繰延資産償却額	- 千円	2,264 千円
未払事業税	68,052 千円	48,609 千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	58,178 千円	70,905 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,636 千円	8,472 千円
減価償却資産	5,401 千円	4,637 千円
資産除去債務	17,128 千円	16,670 千円
減損損失否認額	- 千円	3,732 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	19,346 千円
その他	9,369 千円	9,558 千円
繰延税金資産小計	235,667 千円	259,615 千円
評価性引当額	54,914 千円	57,138 千円
繰延税金資産合計	180,753 千円	202,477 千円
繰延税金負債		
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	8,058 千円	5,721 千円
その他有価証券評価差額金	16,016 千円	- 千円
繰延税金負債合計	24,074 千円	5,721 千円
繰延税金資産の純額	156,679 千円	196,756 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第34期(平成27年3月31日)

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.1%
連結納税制度適用による影響	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額の減少	13.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

第35期(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回

収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%となります。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第34期		第35期	
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
期首残高	51,930	千円	52,964	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-		-	
時の経過による調整額	1,034	千円	1,054	千円
資産除去債務の履行による減少額	-		-	
その他増減額(は減少)	-		-	
期末残高	52,964	千円	54,018	千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
16,913,125	2,176,269	802,404	19,891,798

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリコース)	3,382,436	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)	2,482,477	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
15,997,749	1,783,805	887,742	18,669,296

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリコース)	2,800,896	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)	2,383,231	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アムンディ エスアー	フランス パリ市	596,262 (千ユーロ)	投資 顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問 契約の再 委任等	運用受託報酬*1	117,303	未収運用受 託報酬	29,378
								情報提供、コン サルティング料 (その他営業収 益)*1	275,356	未収収益	74,065
								委託調査費等の 支払*2	411,856	未払金	106,207
親会社	アムンディ・ ジャパンホ ールディン グ株式会社	東京都 千代田区	5,400,000 (千円)	有価証券 の保有	(被所有) 直接 100%	なし	連結納税 親会社	法人税等の支払	616,896	関係会社 未払金	616,896

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	アムンディ・ ルクセンブ ルグ	ルクセン ブルグ	153,419 (千ユーロ)	投資 顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	2,017,736	未収運用 受託報酬	554,086
								委託者報酬*1	147,501	未収委託 者報酬	13,245
								投資助言報酬*1	11,032	未収投資 助言報酬	2,979

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ・エス・アー(非上場)

アムンディ・グループ エス・アー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アムンディ・アセットマネジメント	フランス パリ市	596,262 (千ユーロ)	投資 顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問 契約の再 委任等	運用受託報酬*1	116,857	未収運用 受託報酬	27,461
								情報提供、コン サルティング料 (その他営業収 益)*1	407,127	未収収益	108,242
								委託調査費等の 支払*2	340,268	未払金	69,245
親会社	アムンディ・ ジャパンホ ールディン グ株式会社	東京都 千代田区	5,400,000 (千円)	有価証 券の保 有	(被所有) 直接 100%	なし	連結納税 親会社	法人税等の支払	562,135	関係会社 未払金	562,135

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.アムンディ・エス・アーは、平成27年11月12日よりアムンディ・アセットマネジメントに名称を変更しております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				

兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ	ルクセンブルグ	153,419 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	1,732,958	未収運用受託報酬	339,067
								委託者報酬*1	43,625	未収委託者報酬	43,625
								投資助言報酬*1	8,054	未収投資助言報酬	1,796

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ・アセットマネジメント(非上場)

アムンディ(ユーロネクスト パリに上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

(1株当たり情報)

	第34期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第35期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,364.48 円	5,148.98 円
1株当たり当期純利益金額	1,317.96 円	901.78 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第34期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第35期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	3,163,105	2,164,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,163,105	2,164,266
期中平均株式数(千株)	2,400	2,400

(重要な後発事象)

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

第35期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(企業結合等関係)

当社は、アムンディ・ジャパン証券株式会社と平成28年2月10日に合併契約書を締結し、平成28年2月25日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。この契約書に基づき、当社は平成28年4月1日付けでアムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併致しました。

1.合併の理由

機関投資家向け業務の効率化および投資信託事業のラップ等新規市場の開拓

2.合併の概要

(1)合併する相手先の名称

アムンディ・ジャパン証券株式会社

(2)合併の方法

当社を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券株式会社は解散する。

(3)合併後の会社の名称

アムンディ・ジャパン株式会社と称する。

(4)合併に際して発行する株式

本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。

(5)資本金及び準備金等

本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。

(6)効力発生日

合併の効力発生日は、平成28年4月1日とする。

(7)財産の引継ぎ

アムンディ・ジャパン証券株式会社は、平成28年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。

(8)合併交付金

当社は、合併の効力発生日現在の株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。

(9)合併する相手会社の規模

平成28年3月31日現在

営業収益	658,975千円
当期純利益	296,363千円
総資産額	1,275,553千円
総負債額	144,655千円
純資産額	1,130,898千円

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末
(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産

現金・預金

10,699,563

前払費用		113,736
未収入金		2,200
未収委託者報酬		1,797,359
未収運用受託報酬		1,083,068
未収投資助言報酬		2,865
未収収益		332,629
繰延税金資産		143,721
立替金		85,295
その他		97
流動資産合計		14,260,533
固定資産		
有形固定資産	*1	
建物(純額)		102,581
器具備品(純額)		97,897
建設仮勘定		25,709
有形固定資産合計		226,187
無形固定資産	*1	
ソフトウェア		41,841
商標権		1,170
無形固定資産合計		43,011
投資その他の資産		
金銭の信託		1,797,907
投資有価証券		37,368
関係会社株式		84,560
長期未収入金		2,000
長期差入保証金		218,145
ゴルフ会員権		60
貸倒引当金		2,000
前払年金費用		3,461
投資その他の資産合計		2,141,501
固定資産合計		2,410,699
資産合計		16,671,232

(単位：千円)

当中間会計期間末
(平成28年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	2,319
預り金	99,646
未払金	1,043,338
未払手数料	898,607
その他未払金	144,732
未払費用	287,898
未払法人税等	164,234
関係会社未払金	350,233
未払消費税等	46,358
賞与引当金	445,564
役員賞与引当金	123,007

流動負債合計	2,562,598
固定負債	
リース債務（長期）	5,353
繰延税金負債	5,813
賞与引当金	51,344
役員賞与引当金	39,959
資産除去債務	59,150
固定負債合計	161,619
負債合計	2,724,217
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,000
資本剰余金	
資本準備金	1,076,268
その他資本剰余金	1,542,567
資本剰余金合計	2,618,835
利益剰余金	
利益準備金	110,093
その他利益剰余金	
別途積立金	1,600,000
繰越利益剰余金	8,421,844
利益剰余金合計	10,131,936
株主資本合計	13,950,771
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,757
評価・換算差額等合計	3,757
純資産合計	13,947,015
負債純資産合計	16,671,232

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成28年4月 1日	至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		6,183,716
運用受託報酬		1,461,521
投資助言報酬		5,179
その他営業収益		370,245
営業収益合計		8,020,661
営業費用		4,356,976
一般管理費	*1	2,272,456
営業利益		1,391,229
営業外収益	*2	4,184
営業外費用	*3	56,486
経常利益		1,338,927
税引前中間純利益		1,338,927
法人税、住民税及び事業税		461,935

法人税等調整額	67,223
法人税等合計	529,158
中間純利益	809,769

(3) 中間株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
合併による増加			200,000	200,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			200,000	200,000
当中間期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104
当中間期変動額					
剰余金の配当			350,000	350,000	350,000
中間純利益			809,769	809,769	809,769
合併による増加			930,898	930,898	1,130,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,390,667	1,390,667	1,590,667
当中間期末残高	110,093	1,600,000	8,421,844	10,131,936	13,950,771

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,546	2,546	12,357,559
当中間期変動額			
剰余金の配当			350,000
中間純利益			809,769
合併による増加			1,130,898
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,211	1,211	1,211
当中間期変動額合計	1,211	1,211	1,589,456
当中間期末残高	3,757	3,757	13,947,015

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

*1固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	255,882千円
無形固定資産	47,261千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

*1減価償却実施額

有形固定資産	16,165千円
無形固定資産	6,013千円

*2営業外収益のうち主要なもの

有価証券利息	144千円
受取配当金	3,100千円

*3営業外費用のうち主要なもの

為替差損	49,445千円
有価証券売却損	5,084千円
支払利息	273千円
電話加入権償却	1,150千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	350,000	145 円83 銭	平成28年3月31日	平成28年6月15日

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2)リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	10,699,563	10,699,563	-
(2)未収委託者報酬	1,797,359	1,797,359	-
(3)未収運用受託報酬	1,083,068	1,083,068	-
(4)金銭の信託	1,797,907	1,797,907	-
(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	37,368	37,368	-
資産計	15,415,266	15,415,266	-
(1)未払手数料	898,607	898,607	-
負債計	898,607	898,607	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウエア)社の株式です。

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	84,560

(注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成28年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額 84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	9,331	10,535	1,204
	小計	9,331	10,535	1,204
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,831,377	1,824,740	6,637
	小計	1,831,377	1,824,740	6,637

合計	1,840,708	1,835,275	5,433
----	-----------	-----------	-------

(注)投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、アムンディ・ジャパン証券株式会社と平成28年2月10日付合併契約に基づき、アムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の目的

機関投資家向け業務の効率化および投資信託事業のラップ等新規市場の開拓

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成 28年 2月10日

合併効力発生日 平成 28年 4月 1日

(3) 合併の方法

当社を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式

2. 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	54,018千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,605千円
時の経過による調整額	527千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
当中間会計期間末残高	59,150千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当中間会計期間(自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集

約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
6,747,857	776,954	495,850	8,020,661

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)	832,698	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

1株当たり純資産額 5,811円 26銭

1株当たり中間純利益 337円 40銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益	809,769千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	809,769千円
期中平均株式数	2,400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資 本 金 の 額 (平成28年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資 本 金 の 額 (平成28年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額 51,000百万円（平成28年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再委託の目的 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

販売会社として募集の取扱及び販売を行い、投資信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金および収益分配金ならびに償還金の支払に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等に金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- (2) 目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (3) 交付目論見書の表紙等に委託会社の名称、金融商品取引業者の登録番号、交付目論見書の使用開始日、その他ロゴ・マーク、図案、ファンドの愛称、ファンドの商品分類、属性区分等及び投資信託財産の合計純資産総額を記載することがあります。また、投資信託財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載を行います。
- (4) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。また、ファンドの特色やリスク等について投資者に開示すべき情報のあるファンドは、交付目論見書に「追加的記載事項」と明記して当該情報の内容等を有価証券届出書の記載にしたがい記載することがあります。
- (5) 請求目論見書の巻末に当ファンドの投資信託約款の全文を記載することがあります。
- (6) 交付目論見書の運用実績のデータは適宜更新することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

その他の情報については、委託会社のホームページ（下記、お問合せ先）にて入手・閲覧することができます。

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日にアムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月21日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・JPX日経400オープンの平成27年11月20日から平成28年11月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・JPX日経400オープンの平成28年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月2日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。